

2026年度事業計画

I 財団の運営

当財団は一般財団法人として、基本財産を活用して実施する公益事業であるコンベンションの誘致・開催支援を行うコンベンションビューロー事業と県立産業交流会館の指定管理を受託する会館管理運営事業を行っている。

まず、コンベンションビューロー事業については、島根県内でのコンベンションの開催件数の目標を150件、うち国際会議を20件以上と設定して誘致に取り組んでいる。

2025年度は、県内で100件のコンベンションが開催され、うち国際会議は26件であった。全体の件数は目標に達しなかったが、国際会議については目標を達成した。

2026年度は、15件の国際会議の開催が決定している。引き続き、首都圏を中心とした誘致活動を積極的に行うとともに、「国際 MICE エキスポ」や「応用物理学会秋季学術講演会」へ出展するなどして、県内で開催されるコンベンションの誘致に努める。

次に、県立産業交流会館の管理運営事業については、2025年度はコンベンションの開催が40件の開催があり、目標の40%を超える高水準の稼働率となる見込みである。

2026年度も、予約が好調であり2025年度同様に高水準の稼働率が見込まれるが、引き続きサービスの向上に努め、さらなる利用促進を図っていく。

財団全体の収支見込みは、2025年度は、会館管理運営事業の収益が増加したが、人件費や委託費等が上昇し、最終的には約28,000千円程度の赤字となる見込みである。

2026年度も引き続き厳しい収支状況が見込まれるが、独立採算による運営を基本として「県内産業の振興と国際交流の促進により地域の活性化を図る」という会館設置目的に貢献できるように、積極的な営業活動や効率的な財団運営に取り組んでいく。

1. 役員会議・主要行事等開催計画

区分	時期	内容
理事会	2026年 6月	2025年度決算報告等について
	9月	執行状況の報告等について
	12月	執行状況の報告等について
	2027年 3月	2027年度事業計画等について
評議員会	2026年 6月	2025年度決算の承認等について
監査	2026年 5月	2025年度業務・会計の監査

2. 人材育成・研修

当財団で採用している担当制により主催者と深い信頼関係が構築され、その結果、レポート利用につながっている。そのため、職員の技術向上はもとより、真摯な人間性を構築するためにも、人材育成・研修は最も重要な課題である。

特に、来館者に対するおもてなしという面では接遇研修が重要であるので、外部講師による講習やOJTなどを通して職員のレベルの向上を図っていく。

緊急時に備え、危機管理マニュアルの内容を点検する。また、災害対応の研修や法定訓練等を実施するとともに、職員のスキルアップや知見を広げるための他施設の調査や下記の会議、研修会に参加する。

- ・JCCB 人材育成研修会
- ・JNTO MICE セミナー
- ・全国展示場連絡協議会
- ・国際会議場施設協議会

Ⅱ コンベンションビューロー事業

2025 年度に当ビューローがかかわったコンベンション開催件数は 100 件で、コロナ禍前の7割程度であるが、国際会議の開催件数は 26 件と過去最高の開催件数となっている。

昨年 11 月からの日中関係の悪化により開催が危ぶまれた国際会議もあったが、中国以外の参加者に大きな影響はなく予定通り開催された。

2025 年度は、政府の「インバウンド需要をより大きく効果的に根付かせる」方策を受け、島根大学でも新たな国際会議の立上げや人材の育成、積極的な学会開催など取組が進みだした。

こうした状況を踏まえ、当財団では賛助会員の皆様をはじめ様々な業種・団体と協力し、県内産業の振興と地域の活性化、文化の向上に努めていく。

2026 年度は県内開催件数 120 件(うち国際会議 20 件以上)を目指して、下記の誘致活動方針のもと、県内外の主催者への積極的なアプローチを行う。

1. 誘致事業

(1) 下記誘致活動方針のもと事業を展開し、次世代に繋げる誘致手法を確立する。

(ア) ターゲットとするコンベンション（規模）

国際コンベンションについては、500 人以下。国内（全国）規模コンベンションについては、1000 人以上の規模のものをターゲットに誘致活動を行う。

現在可能性が高い案件は次の通り（2026 年 3 月 1 日現在）

500 人以下の国際会議	5 6 4 件
1000 人以上の国内大会	3 1 6 件

(イ) アプローチをかける主催者

下記の団体の関係者に対してアプローチをかける

- ・県内外大学、研究機関、各種団体本部事務局
- ・医学会関係者

(ウ) 分野別ターゲット

様々なコンベンションの中で、誘致に関する優位性、地域への経済波及効果を踏まえ、国際規模の理工学系学会のコンベンションに重点を置いて誘致活動を行っていく。

(2) 商談会を通じたの情報収集

下記の商談会に参加し、新たなコンベンションとの新たなパイプづくりを行うとともに、新規案件に関する情報収集を行う。

- ・「第 36 回国際 MICE エキスポ」

会期：2027 年 2 月 会場：東京国際フォーラム

主催：JCCB、JNTO

(3) 学術会議開催場所における広報ブースの出展

下記の学術会議に広報ブースを出展し、新たな学術会議の情報収集ならびに島根県内のコンベンション支援についての情報提供を行う。

- ・「第 87 回応用物理学会秋季学術講演会」

会期：2026 年 9 月 8 日～11 日 会場：札幌市 北海道大学札幌キャンパス

主催：(公社) 応用物理学会

2. 企画事業

誘致活動を補完するとともに、当財団事業に賛同していただいている方々に向けての事業を行う。

(1) 「くにびきメッセファンクラブ」を活用した情報収集

過去島根県内で国際会議を開催していただいた方々を会員とする「くにびきメッセファンクラブ」は、その会員から新たな国際会議情報がもたらされるため、引き続き会員各位との連携強化に努める。

開催時期	場 所
8 月 27 日 (木)	関西地区 (大阪)
10 月 1 日 (木)	東海地区 (名古屋)
11 月 5 日 (木)	九州地区 (福岡)
12 月 1 日 (火)	首都圏 (東京)

(2) 賛助会員、県内コンベンション主催者、県内事業者向け企画

「コンベンション誘致推進交流会 (セミナー)」

コンベンション開催のステークホルダーである「くにびきメッセ賛助会員」をはじめ一般事業者に対して、コンベンションに関する意識づけを図る。

また、「大会主催者関係者」との情報交換により、地域のコンベンション誘致推進機運を醸成する。

3. 調査事業

(1) 「コンベンション・データベース」の拡充整備

誘致活動において必須となる当財団の「コンベンション・データベース」について、新たなデータの追加、既存データの修正を日々行い、積極的に活用していく。

全データ件数	13,373件 (2026年3月1日現在)
うち未調査データ	1,561件

(2) 県内のコンベンション開催情報の収集

県内でコンベンションが開催される施設と連携し、コンベンションの開催情報の収集に努める。また、県内市町村のコンベンション支援制度(補助金等)の利用と、その情報発信に努める。

(3) 新たなユニークベニュー、エクスカーション立寄り先の開拓

国際会議で主催者に提案できるバンケット会場(ユニークベニュー)やエクスカーションでの立寄り先候補を増やし、主催者の選択肢を広げ、地域の魅力的なスポットを発信する。

4. 広報宣伝事業

県内外に向けて、コンベンション開催に関わる地元情報のみならず、観光情報など幅広く発信していく

(1) ホームページによる情報発信

ホームページを活用し、コンベンションの主催者、参加者に対し、県内におけるコンベンションに関する様々な情報(交通アクセス、コンベンション施設、支援制度、ユニーク・ベニュー等)を発信する。

(2) コンベンション情報誌「神々の郷」の発行

県内で開催されるコンベンションを一覧にした「コンベンションカレンダー」をはじめ、新規開催決定した主な国際会議の紹介などを掲載した情報誌データ版を改良・発行し、主催者、賛助会員、大学関係者、県内関係者等へ提供する。

発行回数:4回/年

5. 支援事業

各種支援制度の利用にとどまらず、開催に関する主催者の様々な希望の実現に努め、あくまで主催者の視点に基づく支援の実施に努める。

- (1) 県・市の補助金交付手続きの代行
- (2) 市の歓迎看板・郷土芸能提供
- (3) 県・市の観光等のパンフレット提供
- (4) 主催者からの各種要望への対応

6. その他

他組織との連携などを通じて、より一層の誘致につなげる。

(1) 県内市町村との連携

県内のコンベンションに関する支援制度を持つ市町村と連携し、松江市以外の市町村でもコンベンションが開催されるよう促していく。

(2) 県人会、経済倶楽部との連携

「島根県経済文化振興会」の人的ネットワークを活用し、コンベンション誘致につなげる。

(3) 松江商工会議所と島根県観光物産館と松江市観光協会との連携

コンベンションを通じた料飲食や地元特産品の消費拡大を図るため、関係者による連絡会を定期開催し情報の共有と方策を探る。

Ⅲ 県立産業交流会館の管理運営

2025年度は、コンベンションが40件開催され、また新規の展示会・イベントでの利用が多数あったことから、目標であった稼働率40%を大きく上回る44%となる見込みである。

2026年度は、施設利用料金が4月1日から改定されることになるが、3月31日までに利用承諾された催事については、現行料金で対応する経過措置の影響で、利用予約も順調に入っている。

また、レストランの運営業者が決まったことから、運営業者と連携を取りながら、施設の利用向上に取り組んでいく。



2025年に初めて開催されたホシザキ中国「山陰フードテックショー」

[2026年度数値目標]

会館稼働率…… 40.0%
利用件数…… 1,300件

1 施設運営

(1) 施設の利用促進策

① SNSを活用した情報発信

現在、催し物のご案内や施設のお知らせ等はホームページのみで掲載しているが、新年度からは新たにSNSを活用した情報発信も行うことにより、施設利用に繋げていく。

② 国際会議等推進室の強化

事業課職員1名を推進室へ配属し、今後の国際会議誘致に繋げていく。

③ 営業活動の強化

当館の利用の多くがリピーターであるため、主催者へ訪問等を積極的に行い、施設利用に関する情報提供を行ったり、アンケートによる要望等を取り入れながら、利用促進に努める。

(2) 広報宣伝活動

くにびきメッセで開催される催し物の情報を、下記の方法で発信していく。

- ・「くにびきメッセ催し物案内」(月1回更新)
- ・コンベンション情報誌「神々の郷」(年4回発行)
- ・タウン情報誌(「Lazuda」)やFM山陰への情報提供

2 レストランとの連携

レストランエリアは休憩室として活用していたが、2025年度にレストランの公募を島根県が行い、合同会社LIBファクトリーが2026年度からレストランの運営を行うこととなった。

合同会社LIBファクトリーと連携をとりながら、メッセで開催される催事の際に、積極的に利用いただけるよう案内し、施設の魅力向上につながるよう努めていく。